

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		予備費		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
施策の柱(章)				部	企画財政部		実施主体	●市		県		国	
大施策(節)				課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
基本施策				係・担当	財政担当		根拠法令等	●有 [地方自治法第217条]				●16年以上	
予算科目		会計	01	款	13	項	1	目	1	事業	事業の対象		●全市民
事業目的		一般会計予算には、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設けなければならない。					事業概要		当初予算で予備費を計上する。				
				担当人名		岩佐 実佳		内線	306		市民の一部		■内部職員
										その他 []			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		33,837,000	50,000,000	30,704,000	50,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		33,837,000	50,000,000	30,704,000	50,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		33,837,000	50,000,000	30,704,000	50,000,000
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,573,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)		35,410,000	51,573,000	32,277,000	51,535,800
人件費率(B/(A+B))		4.4%	3.1%	4.9%	3.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	61.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用 15,479,000円 ・衛生費へ充用 1,882,000円 ・商工費へ充用 146,000円 ・教育費へ充用 2,612,000円 ・民生費へ充用 5,665,000円 ・労働費へ充用 1,045,000円 ・土木費へ充用 7,008,000円
令和元年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用 11,660,000円 ・民生費へ充用 5,929,000円 ・衛生費へ充用 2,339,000円 ・商工費へ充用 1,000円 ・土木費へ充用 6,830,000円 ・教育費へ充用 3,945,000円
令和2年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用する。 ・予算額 50,000,000円

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 年度途中における不測の事態等による、予算の不足が生じた場合の対応が適切にできた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予備費は地方自治法に基づくものであり、年度途中における不測の事態等により予算の不足が生じた際に適切な対応ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	地方自治法217条に基づき、必要な予算を計上し、年度途中における不測の事態等により、予算の不足が生じた際に適切な対応に努める。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1503000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		戸籍事務		部		生活安全部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		市民課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		戸籍係		根拠法令等		●有 [戸籍法] 無	
基本施策				担当者名		北原 睦子		内線		200	
予算科目		会計 01 款 2 項 3 目		1 事業		2		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 その他 []	
事業目的				事業概要				事業目的			
日本国民の国籍とその親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証する。				戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		12,760,148	12,788,000	12,606,894	19,074,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	12,733,148	12,761,000	12,579,894	19,046,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	27,000	27,000	27,000	28,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	82,975	79,000	83,459	80,000
	市債				
	その他 一般財源	12,677,173	12,709,000	12,523,435	18,994,000
職員数(人/年)		3.50	3.50	3.50	3.50
職員人件費(B)		27,527,500	27,527,500	27,527,500	26,876,500
総事業費(A+B)		40,287,648	40,315,500	40,134,394	45,950,500
人件費率(B/(A+B))		68.3%	68.3%	68.6%	58.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	98.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。
令和元年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。
令和2年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。 稲荷伊草第二土地区画整理事業に伴う町名地番変更に係る戸籍簿、戸籍附票の本籍等の修正を行う。 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関し戸籍法及び番号利用法等の関連法律が改正されたことを受け、戸籍業務システムを改修する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
年間届出処理数	件	計画	4000	4000	1件あたりの処理時間	時間	目標	1.5	1.5
		実績	4053	4273			実績	2	2
涉外戸籍の年間処理件数	件	計画	200	200	1件あたりの涉外戸籍の処理時間	時間	目標	2	2
		実績	158	171			実績	2	2

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	瀧沢 昭仁
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	年間届出処理数の実績については、計画値及び前年度の実績を上回った。また、渉外戸籍の年間処理件数の実績については、計画値を上回らなかったが、前年度の実績件数を上回った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	渉外(外国籍)の届出については、事件本人の国の法律による必要書類の相違、書類等の改正への理解、成立要件の確認・把握などのため対応に苦慮し時間を要している。実例がないもの、稀なものなど、戸籍の届出・記載等への対応が課題である。また、このような状況に対応できる職員の育成も課題である。 さいたま地方法務局の指導・協議会で行われる事例研究会を通じて、情報交換を行い事例に対応していく。また、法改正や最新の判例を常に確認し、書籍等による調査・研究及び係内の打ち合わせを通じて共通理解を図りながら見識を高めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	戸籍届出処理、公証事務についても順調に処理されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	渉外の届出件数は増加傾向であり、実例がない国からの届出では、事件本人の本国法との照合など事務処理にかかる時間も増加していることから、関係機関及び職員間の情報共有を図り、速やかに事務処理が行えるような状態を維持していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		住民基本台帳事務		所属コード	1503000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		その他			
課		市民課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		市民係		根拠法令等		●有		[住民基本台帳法・八潮市印鑑条例]		無					
担当者名		瀧沢 昭仁		内線		211		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 2 項 3 目		1 事業		3		その他		[]			
事業目的				住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録及び印鑑登録証明書を発行するとともに、住民の住所に関する届出書等の簡素化を図り、併せて住民に関する記録の適正な管理を行うことで、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的とする。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・住民異動及び印鑑登録、各種証明書の発行に関する事務を行う。 ・個人番号カードの交付に関する事務を行う。 ・市町村交通災害共済制度に関する事務を行う。 ・コンビニ交付事務に関する事務を行う。 			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		16,657,907	45,636,000	37,191,909	70,803,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	13,957,907	23,364,000	22,269,709	13,935,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,700,000	22,272,000	14,922,200	56,868,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金		22,724,000	16,786,000	53,886,000
	県支出金				
	市債				
	その他		176,000	256,000	176,000
	一般財源	16,657,907	22,736,000	20,149,909	16,741,000
職員数 (人/年)		5.30	5.30	5.30	6.00
職員人件費 (B)		41,684,500	41,684,500	41,684,500	46,074,000
総事業費 (A+B)		58,342,407	87,320,500	78,876,409	116,877,000
人件費率 (B/(A+B))		71.4%	47.7%	52.8%	39.4%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	81.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	平成30年度の各証明交付等件数は、戸籍関係14,689件、住民票謄抄本39,235件、戸籍の附票2,934件、印鑑証明19,531件、個人番号カード交付1,634件、諸証明747件、住民票補助台帳の閲覧160件であった。交通災害共済の加入件数は3,295件、見舞金支払件数は19件あった。
令和元年度	令和元年度の各証明交付等件数は、戸籍関係15,122件、住民票謄抄本36,390件、戸籍の附票2,894件、印鑑証明17,683件、諸証明799件、住民票補助台帳の閲覧96件、個人番号カード交付2,010件であった。交通災害共済の加入件数は3,221件、見舞金支払件数は41件あった。
令和2年度	住民記録の適正な管理を実施するとともに、証明書発行事務および個人番号カード交付事務を円滑に行い市民サービス向上に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
各種証明書年間交付件数	件	計画	100,000	100,000	1件あたり処理時間	時間	目標	0.2	0.2
		実績	77,296	72,984			実績	0.2	0.2
交通災害処理件数	件	計画	30	30	1件あたり処理時間	時間	目標	0.5	0.5
		実績	19	41			実績	0.5	0.5

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	瀧沢 昭仁
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
証明の発行件数は昨年度と比較すると下回っているが、課題としていたコンビニ交付による発行件数は順調に伸びている。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	市役所の閉庁時間や休日において、各種証明書が発行できるコンビニ交付の利用率の向上
考えられる対応策	コンビニ交付の利便性についての周知を継続する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	証明交付は計画を下回っているが、住民基本台帳事務については適切に処理を行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	令和二年度から外国人登録事務を統合したため、引続き外国人登録事務、住民基本台帳事務を適切に行うとともに、窓口業務であることから接遇の向上を図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1503000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	外国人登録事務			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)				課	市民課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	市民係		根拠法令等	●有 [出入国管理特例法]		●無				
基本施策				担当者名	瀧沢 昭仁		内線	211		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	3	目	1	事業	4	その他 []			
事業目的	日本に在留する外国人の登録を行うことにより、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。						事業概要	外国人の居住関係の公証及び、特別永住者に対する特別永住者証の受付、交付に関する事務を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		14,945	22,000	19,602	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	14,945	22,000	19,602	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	14,945	22,000	19,602	
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数 (人/年)		0.70	0.70	0.70	
職員人件費 (B)		5,505,500	5,505,500	5,505,500	0
総事業費 (A+B)		5,520,445	5,527,500	5,525,102	0
人件費率 (B/(A+B))		99.7%	99.6%	99.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	89.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	外国人の居住関係の公証事務処理 外国人数3,611人(平成31年3月31日) 特別永住者の更新・変更等の事務処理 特別永住者数 152人(平成31年3月31日)
令和元年度	外国人の居住関係の公証事務処理 外国人数3,974人(令和2年3月31日) 特別永住者の更新・変更等の事務処理 特別永住者数 185人(令和2年3月31日)
令和2年度	住民基本台帳事務と統合により廃止

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
特別永住者	人	計画	160	160	1件あたり処理時間	時間	目標	0.5	0.5
		実績	152				実績	0.5	0.5
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	瀧沢 昭仁
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 特別永住者の登録者数は、概ね計画どおり

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	毎年、外国人住民が増加しているが、日本語での会話が困難な外国住民の対応が課題となる
考えられる対応策	日本語での会話ができないとき、県の通訳等を検討する

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	適正に事務を行っている

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	外国人登録事務については、住民基本台帳法の改正により令和2年度から住民基本台帳事務に統合するため、外国人登録事務を廃止する。ただし、引続き外国人事務登録事務は残るため、適切に事務を行っていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		公債費		所属コード	1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
施策の柱(章)				部	建設部		実施主体	●市		■県		□国		
大施策(節)				課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		
基本施策				係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [地方自治法、地方財政法]		□無				
予算科目		会計	03	款	3	項	1	目	1	事業	事業の対象			
事業目的		・健全で柔軟な下水道事業を推進するために確保した地方債の償還を行う。						事業概要 ・長期債元金を借入先に償還する。 ・長期債利子を借入先に支払う。 ・歳計現金が不足する際に金融機関等から一時的に借入を行うときの利子。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,628,168,988	1,609,213,000	1,598,952,978	1,602,751,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		1,628,168,988	1,609,213,000	1,598,952,978	1,602,751,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	258,000,000
	その他	820,921,458	517,203,000	517,203,000	517,203,000
一般財源		507,247,530	792,010,000	781,749,978	827,548,000
職員数 (人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		1,628,168,988	1,609,213,000	1,598,952,978	1,602,751,000
人件費率 (B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・長期債元金を借入先に償還した。 1,286,538,000円 ・長期債利子を借入先に支払った。 338,161,000円 ・一時借入の利子を支払った。 1,000円
令和元年度	・長期債元金を借入先に償還した。 1,281,215,000円 ・長期債利子を借入先に支払った。 317,739,000円
令和2年度	・長期債元金を借入先に償還する。 1,292,000,000円 ・長期債利子を借入先に支払う。 307,751,000円 ・一時借入の利子を支払う。 3,000,000円

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
一時借入日数	日	計画	123	56	一時借入利子額	円	目標	1,000,000	3,000,000
		実績	55	0			実績	1,355	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
<input checked="" type="checkbox"/> A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<input type="checkbox"/>	毎期の長期債元金等を借入先に償還した。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい			
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある			
余地在全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある			
偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある			
余地がない			
受益者負担がない			
非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・長期債元金償還金等の財源を一般会計繰入金に頼っている。 ・下水道事業の経営健全化を図るための対応策 ・使用料及び料金体系の見直しによる料金収入の安定的な確保 ・投資効率の高い地区への重点的な投資 ・普及率及び水洗化率の向上 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な毎期の長期債元金等を借入先に償還できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の健全な経営が図れるように努める。 			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	予備費		部	建設部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)			課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)			係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [地方自治法]				無		
基本施策			担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	03	款	4	項	1	目	1	事業	■その他 []			
事業目的	・年度末等の補正予算を組むことができない場合に対応するため、歳出予算に予備費を計上する。					事業概要	・予備費を計上する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		0	218,529,000	0	2,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	0	218,529,000	0	2,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	218,529,000	0	2,000,000
職員数 (人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		0	218,529,000	0	2,000,000
人件費率 (B/(A+B))			0.0%		0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・予備費を計上した。
令和元年度	・予備費を計上した。
令和2年度	・予備費を計上する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・ 予備費を確保した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・ 適正に計上できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化 ● その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持 ● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・ 適正に運用する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		土地区画整理事務		所属コード	1803000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		都市デザイン部		実施主体		●市		■県		□国		●その他			
課		区画整理課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		事業推進担当		根拠法令等		●有		[土地区画整理法]		□無					
担当者名		浅古哲男		内線		413		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目		5 事業		2		その他		[]					
事業目的		・本市で施行している土地区画整理事業の促進を図る。		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・本市が抱えている課題を解決するため、情報収集、知識の修得及び技術向上を図る場として協議会へ参加する。 ・指定金融機関の融資を受けた付け保留地購入者から申請があった場合、規定の諸条件に合致する者へ限度額の範囲で利子補給を行う。 									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		920,093	2,885,000	2,497,793	306,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	857,093	2,672,000	2,434,793	93,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	63,000	213,000	63,000	213,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	920,093	2,885,000	2,497,793	306,000	
職員数(人/年)			0.10	0.10	
職員人件費(B)	0	0	786,500	767,900	
総事業費(A+B)	920,093	2,885,000	3,284,293	1,073,900	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	23.9%	71.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	86.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行った。 ・大瀬古新田地区1名の利用者への利子補給を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行った。 ・大瀬古新田地区1名の利用者への利子補給を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行う。 ・大瀬古新田地区1名の利用者と新規利用者として3名への利子補給を見込む。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			利子補給新規利用者数	人	目標	3	3
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input type="checkbox"/> B:高い	<input checked="" type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input checked="" type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給新規利用者を3名見込んだが、申込者がいなかった。 ・なお、協議会へ参加することにより、県内市町の状況確認や情報収集ができ、事業を進める上で参考になった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	利子補給の新規利用者がいない。
考えられる対応策	・土地区画整理事業の施行者に対し、付け保留地購入交渉時の利子補給制度のPRをお願いする。 ・制度見直し等について検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・協議会に参加することにより、県内市町の状況確認や情報収集ができています。 ・利子補給制度があることによる効果(交渉のしやすさ)があり、事業促進の一助となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・今後も協議会へ参加することにより、本市が抱えている課題解決に向けての情報収集、知識習得、技術向上を図る。 ・継続して土地区画整理事業施行者への制度のPRの依頼の他、制度の見直し等について検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		工事検査事務		所属コード	2101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		工事検査課		実施主体		●市		県		国		その他			
課		工事検査課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		検査係		根拠法令等		●有		[地方自治法、八潮市契約規則他]		無					
担当		横田 政彦		内線		375		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目		16		事業		1		■その他		[公共工事施工者]			
事業目的				事業概要											
<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の目的物によって受ける給付の完了等に対し、市民に代わって厳正な検査を行う。 施工管理における適正な労働安全衛生管理の向上に寄与するとともに建設技術の向上の確保に努める。 工事検査業務研究会等の研修を通し、相互の技術向上を図り、より良い品質の確保に努める。 				<ul style="list-style-type: none"> 請負金額130万円を超える建設工事の検査を行う。 労働安全衛生管理の向上を図るため、専門研修に参加する。 埼玉県工事検査担当者連絡会、越谷県土市町工事検査業務研究会等の研修を通じ、品質確保における検査技術の向上を図る。 											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		91,411	133,000	84,859	132,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	44,611	72,000	37,199	71,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	46,800	61,000	47,660	61,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		91,411	133,000	84,859	132,000
職員数 (人/年)		2.00	2.00	2.00	2.00
職員人件費 (B)		15,609,904	15,730,000	15,730,000	15,358,000
総事業費 (A+B)		15,701,315	15,863,000	15,814,859	15,490,000
人件費率 (B/(A+B))		99.4%	99.2%	99.5%	99.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	63.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 総工事検査数158件 発注済未検査数9件(繰越6件(事故繰越2件を含む)、継続3件(H29よりの継続1件を含む))内訳については、完成検査146件、中間検査9件、出来高検査3件(出来高清算払1件を含む)を実施した。 施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人1名の表彰を行った。 施工管理における労働安全衛生管理の向上を図るため、検査員、監督員の延べ4名について、関連する専門研修に参加をした。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 総工事検査数138件、発注済未検査数3件(繰越2件、継続1件)内訳については、完成検査132件、中間検査5件、出来高検査1件を実施した。 施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人2名の表彰を行った。 施工管理における労働安全衛生管理の向上を図るため、検査員、監督員の延べ4名について、関連する専門研修に参加をした。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 工事検査員による対象工事の工事検査率100%を予定 施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人の表彰を予定(2名を限度に予定) 施工管理に係る労働安全衛生管理の向上を図るため、関連専門研修に参加予定

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
工事検査員による工事検査率	%	計画	100	100	工事検査員による工事検査率	%	目標	100	100
		実績	100	100			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅井 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
■ その他	地方自治法第234条の2第1項(契約の履行の確保)		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	工事検査員による工事検査率について、目標、実績ともに前年度と同様に目標(100%)を達成することが出来たため

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
● 余地が大きい		
● 余地がある		
● 余地が全くない		
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他	専門的知識を備えた再任用職員等を採用することで、効果的な人材確保と人件費の効率化を図る	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	現在、本課においては、請負代金額130万を超える建設工事の検査を行っているが、将来的には、すべての公共事業の目的物に対して検査業務を執り行える体制づくりが必要と思われる。		
考えられる対応策	建設工事関連の検査規則、要綱等だけでなく、業務に応じた規則、要綱等の作成とそれらの検査を実施する上での環境づくりが必要であるとする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	工事検査員による工事検査対象工事における検査率100%が維持されていることから、順調に業務が行われていると判断したため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
方向性	→ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
方向性	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	関連事業課との相互協力のもと、発注業務に対する適正かつ公平な検査業務の構築及び統括的な検査業務の実現に向けて事業を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		2201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	会計事務			部	会計課		実施主体	●市 県 国		その他	
施策の柱(章)				課	会計課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上			
大施策(節)				係・担当	審査係		根拠法令等	●有 [地方自治法、地方自治法施行令、会計規則]		無	
基本施策				担当者名	丸山恵美子		内線	208		事業の対象	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	5	事業	1	その他 []
事業目的	市民から付託されている公金等について、法令等に基づき適正に管理し、適切な出納を行う。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公金の適切な保管及び出納事務を実施するため、金銭会計システムにより操作、管理を行う。同システムで作成した伝票を審査し、決算を調製する。 ・公金について、安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図った資金管理に努め、常時、不測の事態に備える。 				

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	19,287,572	18,146,000	17,809,186	16,107,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	19,038,452	17,895,000	17,567,586	15,856,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	249,120	251,000	241,600	251,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	11,805,440	13,619,000	12,926,138	10,000,000
一般財源	7,482,132	4,527,000	4,883,048	6,107,000
職員数 (人/年)	6.00	6.00	6.00	6.00
職員人件費 (B)	47,190,000	47,190,000	47,190,000	46,074,000
総事業費 (A+B)	66,477,572	65,336,000	64,999,186	62,181,000
人件費率 (B/(A+B))	71.0%	72.2%	72.6%	74.1%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入…指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 ・歳出…支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図った。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 ・指定金融機関他、企画経営課・秘書広報課・人権・男女共同参画課・財政課・資産税課・社会福祉課・環境リサイクル課・リサイクルプラザに対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入…指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 ・歳出…支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図った。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 ・指定金融機関他、納税課・長寿介護課・保育課・国保年金課・危機管理防災課・下水道課・開発建築課・区画整理課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入…指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付する。 ・歳出…支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図る。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成する。 ・公金について、安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図るとともに、指定金融機関等及び公金を取り扱う課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
会計伝票に係る庁内研修	件	計画	—	1	定期監査における伝票指摘割合の抑制	%	目標	0.07	0.09
		実績	1	2			実績	0.08	0.08
会計伝票・伝票作成マニュアルの改訂等	件	計画	—	2			目標		
		実績	2	2			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
庁内研修及びマニュアルの改訂を計画通り実施し、定期監査における伝票指摘割合を目標値内に抑えることができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算処理における事務が増大する中、更なる効率化を検討する必要がある。 ・ 特異な例が発生した際に、迅速に適切な対応をする必要がある。 ・ 会計伝票に不適切な点が見受けられることから、伝票確認者及び担当者の知識を深めることが必要である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算書のPDF化及び決算書の必要部数の精査により、校正や製本後の決算書の管理を効率化した。 ・ 会計課職員のスキル向上を図るため、外部研修に参加するとともに、OJTを通じて積極的な意見交換等を行い、共通認識を深め、特異的な異例及び対処方法を継承していく。 ・ 伝票確認者及び担当者に対し、基礎研修を実施する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	滞りなく事務が遂行されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝票確認者及び担当者が基本的な知識を効率的に学べるよう、庁内研修を継続的に行うと共に、各種マニュアル等をライブラリに掲載し、年1回改訂を行う。 ・ 会計課職員が適切な伝票審査や出納事務を効率的に行うために作成した「会計事務ガイドブック」の随時改訂に努める。 ・ 誤りのない決算書を作成できるよう、各課担当者向けに予算執行のチェックの手順やポイント等を取りまとめ、ライブラリに掲載する。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		議会事務局運営事業		部		議会事務局		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		議事調査課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		調査係		根拠法令等		●有 [地方自治法] 無	
基本施策				担当者名		藤井 隆彰		内線		239	
予算科目		会計 01 款 1 項 1 目		事業		2		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 其他 []	
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営に関する事務 ・議場の維持管理に関する事務 ・各種議長会に関する事務 ・行政視察など議員活動の補助事務 ・他自治体からの行政視察の受入れ事務 ・インターネットなどを活用した議会広報事務 			
<ul style="list-style-type: none"> ・議決機関として市議会を構成し、市民の意思を市政に反映させる。 ・議会の公開及び透明性を確保し、議会に対する市民の理解と認識を高める。 											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		202,545,942	205,610,000	202,460,955	204,622,000
事業費の内訳	委員報酬	184,348,400	183,547,000	183,544,198	182,035,000
	物件費	13,897,243	16,815,000	14,288,345	17,347,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,300,299	5,248,000	4,628,412	5,240,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	202,545,942	205,610,000	202,460,955	204,622,000
職員数 (人/年)		3.85	3.85	3.85	3.85
職員人件費 (B)		30,280,250	30,280,250	30,280,250	29,564,150
総事業費 (A+B)		232,826,192	235,890,250	232,741,205	234,186,150
人件費率 (B/(A+B))		13.0%	12.8%	13.0%	12.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	98.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。
令和元年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。
令和2年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施する。さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせする。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
定例会等開催回数	回	計画	4	4	定例会における傍聴者数	人	目標	240	240
		実績	5	5			実績	296	188
審議件数	件	計画	130	130	議決件数	件	目標	130	130
		実績	131	113			実績	131	113

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	天野 茂
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、一般質問の取り止めや、傍聴の制限をしたことにより、令和2年第1回定例会の傍聴者が大幅に減少したため。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
● 偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	議場の老朽化により、会期中に議場設備の不具合が生じ、議会運営に支障をきたす恐れがある。		
考えられる対応策	応急的な修繕を行いながら、円滑な議会運営に努める。なお、耐震化のための庁舎更新の計画に併せ、議会機能の充実を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	議場の老朽化等の問題はあるが、議会運営及び情報の公開など概ね目標が達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	円滑な議会運営に努めるとともに開かれた議会として「やしお市議会だより」や議会ホームページ等を充実させ、情報公開に努める。さらに市民等の議会への関心を深め、市民の議会傍聴を促す。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		公平委員会運営事業		所属コード	4201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
施策の柱(章)				部	監査委員事務局・公平委員会		実施主体	市		県		国		
大施策(節)				課	監査委員事務局・公平委員会		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		
基本施策				係・担当	監査係		根拠法令等	●有 [地方自治法、地方公務員法]		■無				
予算科目		会計	01	款	2	項	1	目	10	事業	1	事業の対象		
事業目的		・地方自治法第180条の5の規定により、職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、任命権者から独立した地位を有する機関として、公平委員会が設置された。						事業概要		人事行政の状況を把握するため、定例会において、市及び教育委員会から職員の採用や異動状況等を聴取する。職員の勤務条件に関する措置や不利益処分に対する審査請求に対し、必要な措置を講じる。また、職員からの苦情相談があった場合、必要に応じて関係者から事情聴取を行い、適切な助言をする。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		259,580	353,000	286,586	350,000
事業費の内訳	委員報酬	140,000	176,000	155,000	176,000
	物件費	50,080	85,000	47,086	82,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	69,500	92,000	84,500	92,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	259,580	353,000	286,586	350,000	
職員数 (人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費 (B)	786,500	786,500	786,500	767,900	
総事業費 (A+B)	1,046,080	1,139,500	1,073,086	1,117,900	
人件費率 (B/(A+B))	75.2%	69.0%	73.3%	68.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	81.2%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	4/25第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/1第2回定例会「平成30年度職員採用試験の実施状況について」等 5/28平成29年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/9「埼玉県公平委員会連合会」 10/12「全国公平委員会連合会関東支部」 7/12~7/13・10/26「全国公平委員連合会」研修会参加。
令和元年度	4/19第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/1第2回定例会「令和元年度職員採用試験の実施状況について」等 5/17平成30年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/10「埼玉県公平委員会連合会」 5/13・10/11「全国公平委員会連合会関東支部」 7/11~12・10/25「全国公平委員連合会」研修会参加。
令和2年度	5月以降 第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/1第2回定例会「令和2年度職員採用試験の実施状況について」等 5/18令和元年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/25・10/13「全国公平委員会連合会関東支部」 7/9~10・10/23「全国公平委員会連合会」研修会参加予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
定例会の開催	回	計画	2	2	研修会への参加	回	目標	5	5
		実績	2	2			実績	4	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	晝間 徳浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会を2回開催した。 ・ 公平委員会連合会の主催する研修会に予定どおり参加することができた。 	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する審査請求について、長年事例がなく、参考図書等も古いものが大半である。
考えられる対応策	公平委員会の研修会等に参加し、制度の調査研究及び情報収集に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員からの勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に対する審査請求はなかった。 ・ 職員からの苦情相談を1件受付し、対応した。 	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に対応する審査請求があった場合、適切に公平委員会において審議できるよう、研修会の参加など必要な知識の習得及び情報収集に努める。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		監査委員事務局運営事業		部		監査委員事務局・公平委員会		実施主体		市 県 国 ● その他	
施策の柱(章)				課		監査委員事務局・公平委員会		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)				係・担当		監査係		根拠法令等		● 有 [地方自治法等] 無	
基本施策				担当者名		奥村 桂子		内線		386	
予算科目		会計 01 款 2 項 6 目 1 事業 2		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		■ その他 [行政事務等の執行及び管理]			
事業目的				事業概要				定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、住民の直接請求による監査、市長の要求に基づく監査、議会の請求に基づく監査、住民監査請求による監査、職員の賠償責任に関する監査、例月出納検査、決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査など法令に基づく監査等を行う。			
・地方自治法第199条の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正、合理的かつ効率的に行われているかを監査する。											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,841,313	3,187,000	2,968,753	2,167,000
事業費の内訳	委員報酬	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	物件費	1,517,753	1,862,000	1,679,753	842,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	123,560	125,000	89,000	125,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	2,841,313	3,187,000	2,968,753	2,167,000	
職員数 (人/年)	1.80	1.80	1.80	1.80	
職員人件費 (B)	14,048,914	14,157,000	14,157,000	13,822,200	
総事業費 (A+B)	16,890,227	17,344,000	17,125,753	15,989,200	
人件費率 (B/(A+B))	83.2%	81.6%	82.7%	86.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	93.2%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	決算審査(上水道(6/28)一般・特別会計(6/29~7/13))、例月出納検査12回(毎月24日)定期監査2回(全課所の伝票等(4/5~7/13・9/18~12/14)、部監査(11/26~1/11))、健全化判断比率等審査(8/1~8/22)、学校監査(1/10~2/1)、水道事業たな卸2回(9/28、3/29)を実施。 東部都市監査委員会(5/16)、埼玉県都市監査委員会(5/30)の総会及び研修会へ参加。
令和元年度	決算審査(上水道(7/1)一般・特別会計(7/3~7/18))、例月出納検査(毎月24日)定期監査2回(全課所の伝票等(4/15~7/18・9/17~12/13)、部監査(11/25~1/16))、健全化判断比率等審査(8/1~8/22)、財政援助団体等監査(1/31~2/14)、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施、住民監査請求(3/30)を収受。 埼玉県都市監査委員会(5/30)全国都市監査委員会(8/29~8/30)の総会及び研修会、東部都市監査委員会の研修会へ参加。
令和2年度	決算審査(上水道(7/2)一般・特別会計(7/3~7/17))、例月出納検査(毎月24日)定期監査2回(全課所の伝票等(4/13~7/17・9/14~12/11))、部監査(11/26~1/15)、健全化判断比率等審査(8/3~8/21)、学校監査(1/12~2/24)、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施予定。住民監査請求(3/30収受)による監査(3/30~5/29)を実施予定。 東部都市監査委員会、埼玉県都市監査委員会、関東都市監査委員会、全国都市監査委員会の研修会等へ参加予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
地方自治法に基づく監査等の回数	回	計画	21	21	研修会への参加	回	目標	10	11
		実績	21	22			実績	8	8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	晝間 徳浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法に基づき、八潮市監査基準を策定し公表した。 ・監査業務と研修会の日程が重なり出席できなかった研修会が3回あった。 		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題		地方自治法等に基づく監査等を効率的かつ効果的に実施するため、監査委員事務局職員の能力向上を図り、専門性を高めていく必要がある。		
考えられる対応策		<ul style="list-style-type: none"> ・監査業務が増加し、内容も専門的な知識・経験が求められるため、監査事務を始めとする関係事務についての研修会に積極的に参加し、監査知識を深めていく。 ・内部統制に依拠した監査を実施していく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法に基づく監査等を監査計画どおり実施し、監査結果を市長、議長等に報告し、公表した。また、監査結果に基づき措置を講じたときは措置結果についても公表した。 ・地方自治法に基づき、八潮市監査基準を策定し公表した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了
	□	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続		
	→	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	●	増加	□	現状維持	□
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査委員事務局の人員は限られているため、事務局職員が知識を習得し、専門性を高めることができる環境づくりが必要である。研修会等によるスキルアップや知識の習得、情報収集に努めるとともに事務局内での情報の共有に勤め、事務機能の充実を図る。 ・監査基準に基づく監査を実施していく。 					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	選挙管理委員会運営事業			部	選挙管理委員会		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)				課	選挙管理委員会		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)				係・担当	選挙係		根拠法令等	●有 [地方自治法]				●無		
基本施策				担当者名	竹瀬 智彦		内線	264		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	4	目	1	事業	2	●その他 []			
事業目的	・選挙管理委員会は、公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙に関する事務を管理するほか、他の法令によってその権限とされたその他の選挙に関する事務を管理する。						事業概要	・選挙に関する事務 法律又はこれに基づく政令の定めるところによる国又は当該地方選挙の選挙に関する事務を行う。 ・選挙に関係のある事務 選挙人名簿の調製、選挙啓発等を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,481,438	2,485,000	2,392,280	2,617,000
事業費の内訳	委員報酬	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000
	物件費	1,098,338	1,100,000	1,008,880	1,233,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	75,100	77,000	75,400	76,000
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	752	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,480,686	2,485,000	2,392,280	2,617,000
職員数 (人/年)		0.10	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		780,495	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費 (A+B)		3,261,933	4,058,000	3,965,280	4,152,800
人件費率 (B/(A+B))		23.9%	38.8%	39.7%	37.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	96.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録 (3月・6月・9月・12月) による選挙人名簿を調製した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉葛支会による臨時総会、講演会等へ参加した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録 (3月・6月・9月・12月) による選挙人名簿を調製した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉葛支会による臨時総会、講演会等へ参加した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録 (3月・6月・9月・12月) による選挙人名簿を調製する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加する。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉葛支会による臨時総会、講演会等へ参加する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 年4回の定時登録における選挙人名簿の調製等の事務を確実に遂行できたため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ■ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ■ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	年4回の定時登録における選挙人名簿の調製等を確実に実施していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
経営資源(R2年度比)	<input type="checkbox"/> 事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 <input type="checkbox"/> 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他 現状のまま継続して実施する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	選挙啓発事業			部	選挙管理委員会		実施主体	●市 県 国		その他	
施策の柱(章)				課	選挙管理委員会		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上			
大施策(節)				係・担当	選挙係		根拠法令等	●有 [公職選挙法]		無	
基本施策				担当者名	竹淵 智彦		内線	264		事業の対象	
予算科目	会計	01	款	2	項	4	目	2	事業	1	
事業目的	・選挙人の政治に対する理解を深め、政治に参加する手段である投票の大切さを周知するとともに「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。					事業概要	・明るい選挙推進協議会と連携し、選挙が公正かつ適正に行われるよう選挙人に対し啓発を行う。				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	547,462	688,000	400,368	671,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0
	物件費	422,228	478,000	284,945
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	125,234	210,000	115,423
	普通建設事業費	0	0	0
	その他	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	547,462	688,000	400,368	671,000
職員数(人/年)	0.07	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	546,347	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)	1,093,809	2,261,000	1,973,368	2,206,800
人件費率(B/(A+B))	49.9%	69.6%	79.7%	69.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	58.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進協議会を開催した。 ・選挙啓発ポスターコンクールを実施した。 ・市民まつりにおける選挙啓発を実施した。 ・県が実施する啓発事業に参加した。 ・埼玉県議会議員一般選挙において八潮駅前前で街頭啓発を行った。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進協議会を開催した。 ・選挙啓発ポスターコンクールを実施した。 ・県が実施する啓発事業に参加した。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進協議会を開催する。 ・選挙啓発ポスターコンクールを実施する。 ・市民まつりにおける選挙啓発を実施する。 ・県が実施する啓発事業に参加する。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 選挙啓発ポスターコンクールを実施した。また、新有権者向けのパンフレット及びチラシを作製し、郵送した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	若年層の投票率が低下している。
考えられる対応策	引き続き、各選挙において高校生に期日前投票事務の体験や市民まつりなど機会を捉え選挙啓発を実施し、市民の政治参加への関心を高める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	投票率向上を図るため、街頭啓発や町会自治会に選挙啓発チラシの回覧依頼し有権者及び将来有権者となる世代に向け、選挙への関心を高めるように努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	若年層の投票率の低下が見受けられることから、若年層の投票率向上に向けた取り組みについて検討を行う。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		参議院議員通常選挙事務		部		選挙管理委員会		実施主体		市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 16年以上	
大施策(節)				係・担当		選挙係		根拠法令等		●有 [公職選挙法] 無	
基本施策				担当者名		竹渕 智彦		内線		264	
予算科目		会計 01 款 2 項 4 目		4 事業		1		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員 その他 []	
事業目的		・選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。				事業概要		・任期満了による参議院議員通常選挙の管理及び執行をする。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)			36,740,000	33,362,591	0
事業費の内訳	委員報酬		2,006,000	1,885,700	0
	物件費		28,456,000	25,327,791	0
	維持補修費		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	補助費等		6,278,000	6,149,100	0
	普通建設事業費		0	0	0
財源の内訳	国庫支出金		34,629,000	30,988,547	0
	県支出金				0
	市債				0
	その他				0
一般財源			2,111,000	2,374,044	0
職員数 (人/年)			1.10	1.10	0.00
職員人件費 (B)			8,651,500	8,651,500	0
総事業費 (A+B)		0	45,391,500	42,014,091	0
人件費率 (B/(A+B))			19.1%	20.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	90.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	事業なし
令和元年度	令和元年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理及び執行 (選挙期日：令和元年7月21日)
令和2年度	事業なし

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
選挙啓発宣伝活動	本	計画		9	投票率	%	目標		50
		実績		10			実績	41	
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 選挙啓発宣伝活動については計画通り実施することができたが、投票率については目標を達成することができなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	投票率の向上
考えられる対応策	投票率向上に向けた啓発活動の検討及び実施

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	参議院議員通常選挙の管理及び執行を問題なくできた。 しかし、投票率の低下が見受けられることから、投票率向上に向けた取り組みについての検討が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	●:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	今後も投票率の向上を図るため、八潮市明るい選挙推進協議会を中心とした選挙啓発宣伝活動を実施するとともに、若年層の投票率向上に向けた効果的な手法について検討を行う。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		埼玉県知事選挙事務		部		選挙管理委員会		実施主体		市 ● 県 国 その他					
施策の柱(章)				課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上					
大施策(節)				係・担当		選挙係		根拠法令等		● 有 [公職選挙法] 無					
基本施策				担当者名		竹瀬 智彦		内線		264					
予算科目		会計 01 款 2 項 4 目 5 事業 1		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員		その他 []							
事業目的				<p>・選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。</p>				事業概要				<p>・任期満了による埼玉県知事選挙の管理及び執行をする。</p>			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)			29,216,000	25,911,336	0
事業費の内訳	委員報酬		1,909,000	1,848,800	0
	物件費		22,169,000	19,051,036	0
	維持補修費		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	補助費等		5,138,000	5,011,500	0
	普通建設事業費		0	0	0
財源の内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		28,577,000	25,911,336	0
	市債		0	0	0
	その他		0	0	0
一般財源			639,000	0	0
職員数 (人/年)			1.10	1.10	0.00
職員人件費 (B)			8,651,500	8,651,500	0
総事業費 (A+B)		0	37,867,500	34,562,836	0
人件費率 (B/(A+B))			22.8%	25.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	88.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	事業なし
令和元年度	令和元年8月30日任期満了に伴う埼玉県知事選挙を管理及び執行 (選挙期日：令和元年8月25日)
令和2年度	事業なし

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
選挙啓発宣伝活動	本	計画		9	投票率	%	目標		40
		実績		10			実績	24	
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
選挙啓発宣伝活動については計画通り実施することができたが、投票率については目標を達成することができなかった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	投票率の向上		
考えられる対応策	投票率の向上に向けた啓発活動の検討及び実施		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県知事選挙の管理及び執行を問題なくできた。しかし、投票率の低下が見受けられることから、投票率向上に向けた取り組みについての検討が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も投票率の向上を図るため、八潮市明るい選挙推進協議会を中心とした選挙啓発宣伝活動を実施するとともに、若年層の投票率向上に向けた効果的な手法について検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		埼玉県議会議員一般選挙事務		部		選挙管理委員会		実施主体		市 ● 県 国 その他					
施策の柱(章)				課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上					
大施策(節)				係・担当		選挙係		根拠法令等		● 有 [公職選挙法] 無					
基本施策				担当者名		竹瀬 智彦		内線		264					
予算科目		会計 01 款 2 項 4 目 3 事業 1		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員		その他 []							
事業目的				<p>・選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。</p>				事業概要				<p>・任期満了による埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行をする。</p>			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		7,192,701	20,310,000	1,377,462	0
事業費の内訳	委員報酬	0	1,619,000	0	0
	物件費	7,080,201	12,877,000	588,404	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	112,500	5,814,000	789,058	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金	7,981,759	17,930,000	588,404	0
	市債			0	0
	その他			0	0
一般財源			2,380,000	0	0
職員数(人/年)		2.10	0.20	0.20	0.00
職員人件費(B)		16,390,399	1,573,000	1,573,000	0
総事業費(A+B)		23,583,100	21,883,000	2,950,462	0
人件費率(B/(A+B))		69.5%	7.2%	53.3%	
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	6.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	平成31年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の執行に係る準備等
令和元年度	平成31年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行(立候補者数が定数を超えなかったため無投票)
令和2年度	事業なし

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行した。 (立候補者数が定数を超えなかったため無投票)	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	投票率の向上
考えられる対応策	投票率向上に向けた啓発活動の検討及び実施

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	無投票であったが、埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行を問題なくできた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● 現状のまま継続
	● 見直して継続
方向性	■ 休止・廃止
	■ 他事業と統合して継続
方向性	→ ■ 重点化(拡充)
	■ 手段を改善
方向性	■ 効率・簡素化
	■ その他
経営資源(R2年度比)	● 事業費 増加
	● 現状維持 削減
経営資源(R2年度比)	● 労働量 増加
	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も投票率の向上を図るため、八潮市明るい選挙推進協議会を中心とした選挙啓発宣伝活動を実施するとともに、若年層の投票率向上に向けた効果的な手法について検討を行う。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		農業委員会運営事業		所属コード	4401000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約											
部		農業委員会		実施主体		市		県		国		● その他											
課		農業委員会		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上											
係・担当		農地係		根拠法令等		● 有		[農業委員会等に関する法律等]		無													
担当者名		清水 茂		内線		286		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員									
予算科目		会計		01		款		6		項		1		目		1		事業		1		その他 []	
事業目的		農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。農地法の規定に基づき、耕作放棄地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進に努め、農地利用の最適化を推進する。										事業概要		農地の転用及び権利移動に関すること、農地基本台帳の整備、農地の利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査、農業者への情報提供、農業経営基盤強化促進法による農地利用集積計画の承認、独立行政法人農業者年金基金からの受託業務、農地等の利用関係についての調整、その他、法令により農業委員会の権限に属する事項に関すること。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		7,839,173	7,617,000	7,495,278	7,620,000
事業費の内訳	委員報酬	5,304,000	5,304,000	5,304,000	5,304,000
	物件費	2,381,129	2,154,000	2,038,878	2,152,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	154,044	159,000	152,400	164,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,444,619	1,296,000	1,387,000	966,000
	市債				
	その他			190,100	180,000
一般財源	6,394,554	6,321,000	5,918,178	6,474,000	
職員数 (人/年)	1.05	1.05	1.05	1.05	
職員人件費 (B)	8,195,200	8,258,250	8,258,250	8,062,950	
総事業費 (A+B)	16,034,373	15,875,250	15,753,528	15,682,950	
人件費率 (B/(A+B))	51.1%	52.0%	52.4%	51.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.4%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	総会を毎月実施した。農地基本台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール3回(5/9/1月)、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施した。埼玉地方協議会・四市町農政研究会等の研修に参加した。東南部農地事務連絡協議会の幹事市として事務研究会、視察研修等を実施した。農地情報公開システムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。
令和元年度	総会を毎月実施した。農地基本台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール3回(5/9/1月)、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施した。埼玉地方協議会・東南部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修に参加した。農地情報公開システムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。次年度の委員改選に向けた委員の公募を実施した。
令和2年度	総会を毎月実施する。農地基本台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール3回(6/9/1月)、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施する。埼玉地方協議会・東南部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修に参加する。農地情報公開システムの情報を更新する。八潮市農業白書、農業ニュースを作成する。農業委員会委員の改選にあたり委員の任命について市議会からの同意を得る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
農業委員会総会	回	計画	12	12	農地転用届出等及び議案	件	目標	200	200
		実績	12	12			実績	238	196
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	農業全般にわたる問題を、農業者の創意と自主的な協力によって総合的に解決していくための民主的な農業者の代表機関として、法令で定められた所管事務を滞りなく実施し、それらを処理するための定期総会も毎月実施した。農地転用届出等の件数については、南部中央地区の換地処分後に急増した八潮駅を中心とした区域の開発事業等が、幾分落ち着いたことが想定される。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	平成28年の法改正後、農業委員会の業務として農地利用の最適化の推進が明確化されたことや「農業委員会の見える化」が推進されたことに伴い各種業務や調査報告等が増えていることに加え、昨年の法改正により、これまでJAが実施してきた利用権の設定業務についても市と農業委員会で実施せねばならないことになるなど、業務が増大している。		
考えられる対応策	農地情報公開システム(フェーズ2)の入力など、本来遂行すべき農業委員会の業務に手が行き届かない状況があり、事務執行体制の見直し及び強化が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	農地情報公開システム(フェーズ2)への対応について課題はあるものの、農業委員会等に関する法律、農地法等に基づく所管業務は、滞りなく遂行できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	平成28年法改正後の農地利用の最適化の推進に向けた施策や、農業委員会の見える化による業務増、平成30年都市農地の貸借の円滑化に関する法律の施行による都市農地活用の推進、昨年の農地中間管理事業の推進に関する法律等の改正による利用権設定に係る業務の増など事務負担が年々増しており、事務執行体制の強化に向け取り組む必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		教育委員会運営事業		部		教育総務部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)				課		教育総務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)				係・担当		庶務係		根拠法令等		●有 [教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律] 無	
基本施策				担当者名		高橋 仁志		内線		377	
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目		1 事業		1		事業の対象		■全市民 市民の一部 ■内部職員 その他 []	
事業目的				事業概要				<p>・教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興に向け、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われるよう、地方公共団体における教育行政を行うもの。</p> <p>教育委員会会議の運営に関し、主に次の事務等を行う。 ・教育委員会の規則等の改正の審議、附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、教育委員会の予算等の審議。 ・その他当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務。 ・教育委員会の事務に係る点検・評価を行い、報告・公表する。</p>			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,029,946	3,208,000	2,987,160	3,100,000
事業費の内訳	委員報酬	2,256,000	2,256,000	2,256,000	2,256,000
	物件費	649,446	828,000	607,760	718,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	124,500	124,000	123,400	126,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	3,029,946	3,208,000	2,987,160	3,100,000	
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	3,932,500	3,932,500	3,932,500	3,839,500	
総事業費(A+B)	6,962,446	7,140,500	6,919,660	6,939,500	
人件費率(B/(A+B))	56.5%	55.1%	56.8%	55.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<p>教育委員会会議を14回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。</p>
令和元年度	<p>教育委員会会議を16回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。</p>
令和2年度	<p>教育委員会会議を開催し、教育に関する事務を管理・執行する。 教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、外部評価を実施し、その結果を公表する。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
教育委員会開催件数	回	計画	15	15	審議件数	件	目標	55	55
		実績	14	16			実績	46	61
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 成果として、教育委員会で規則改正20件、任命・委嘱20件、予算関係5件、人事案件2件、その他の審議14件で、合計61件の審議を実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ■ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	教育行政の充実を図るため、中・長期的視点に立った事務・事業執行のあり方について、引き続き検討する必要がある。 教育委員会の主な事務事業に対して、点検・評価及び外部評価を実施し、改革できるものは改革していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	教育委員会を開催し、教育に関する事務の管理、執行を行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	■ :終了・完了
	■ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・原則として毎月1回教育委員会を開催し、教育に関する事務を管理・執行していく。 ・事務事業に関する点検・評価を実施し、改善を図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		事務局運営事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		事務局運営事業		部	教育総務部		実施主体	●市		□県		□国			
施策の柱(章)				課	教育総務課		継続年数	□5年以下		□6~10年		□11~15年			
大施策(節)				係・担当	庶務係		根拠法令等	●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律]		□無			
基本施策				担当者名	高橋 仁志		内線	377		事業の対象		●全市民			
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目		2 事業		2		事業の対象		□その他		[]			
事業目的				<p>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第17条)に基づき、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため、教育委員会に事務局を置き、もって教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。</p>				事業概要				<p>《主な事務・事業》 ・教育長の秘書事務・教育委員及び教育関係者の叙位・叙勲・教育委員会事務局職員の服務その他の人事事務・教育委員会内の調整・教育要覧(八潮の教育)の編集・作成・OA機器等の管理・備品など</p>			

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,645,950	4,005,000	3,750,089	1,901,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,549,150	3,882,000	3,642,889	1,777,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	96,800	123,000	107,200	124,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	3,645,950	4,005,000	3,750,089	1,901,000	
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員人件費(B)	5,112,250	5,112,250	5,112,250	4,991,350	
総事業費(A+B)	8,758,200	9,117,250	8,862,339	6,892,350	
人件費率(B/(A+B))	58.4%	56.1%	57.7%	72.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<p>教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧(八潮の教育)の編集・作成、OA機器等の管理・備品などを実施した。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施した。</p>
令和元年度	<p>教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧(八潮の教育)の編集・作成、OA機器等の管理・備品などを実施した。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施した。</p>
令和2年度	<p>教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧(八潮の教育)の編集・作成、OA機器等の管理・備品などを実施する。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施する。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
私立幼稚園における空間放射線量の測定件数	回	計画	1	1	育児休業等の取得率(男性)	%	目標	10	10
		実績	1	1			実績	0	0
		計画			育児休業等の取得率(女性)	%	目標	80	80
		実績					実績	100	86.67

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 私立幼稚園(5園)における空間放射線量の測定を年1回実施したが、安心できる結果であった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある 教育委員会の情報が閲覧しやすいよう、ホームページを改善しており、今後も内容の充実と適切な情報提供に努める必要がある。 なお、複雑化・多様化する事務に対応するため、チェック体制の充実が課題である。
考えられる対応策	近隣自治体と活発な情報交換を実施し、複雑・多様化する事務に柔軟に対応していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、「八潮の教育」ホームページへの掲載など、情報公開の充実を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	事務量の増大に対応するため、事務処理の効率化に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		学校管理事務		所属コード	5201000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約					
部		学校教育部		実施主体		市		県		●国		●		その他							
課		学務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上									
係・担当		学務係		根拠法令等		●有		[学校教育法施行令、地方教育行政の運営に関する法律、統計法施行令等]		無											
担当者名		本郷 みずほ		内線		378		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員							
予算科目		会計		01		款		10		項		1		目		5		事業		2	
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 健全な学校教育を実施するために児童・生徒の学籍について適正な管理を行う。また、国や埼玉県の学校教育全般に関する重要な調査を行う。 		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 学校と連携して学校教育全般に関する調査を行う。 															

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,515,397	2,756,000	2,618,665	578,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,515,397	2,756,000	2,618,665	578,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,515,397	2,756,000	2,618,665	578,000	
職員数 (人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40	
職員人件費 (B)	11,011,000	11,011,000	11,011,000	10,750,600	
総事業費 (A+B)	12,526,397	13,767,000	13,629,665	11,328,600	
人件費率 (B/(A+B))	87.9%	80.0%	80.8%	94.9%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	95.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
転入、転出、市内転校の児童・生徒数他	人	計画	340	340			目標		
		実績	367	399			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査が適正に遂行された。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	申請書、学齢簿等の整理が手処理のため、特に年度当初及び指定校変更が集中する期間は、事務処理に時間を要する。
考えられる対応策	電算化の導入など、事務の簡略化について検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育に関する調査が適正に遂行された。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源 (R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針 (改善方針)	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査を適正に遂行する。 学齢簿システムの導入について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	全国家計構造調査事務			部	企画財政部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)				課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)				係・担当	統計担当		根拠法令等	●有 [統計法、全国家計構造調査規則]			無		
基本施策				担当者名	平井 真央		内線	233		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	7	その他	[]	
事業目的	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。						事業概要	・「全国消費実態調査」の後継調査であり、今回は名称変更後初めての調査で、5年ごとに実施する基幹統計調査である。・総務大臣が選定した調査地区の中から、2世帯以上の世帯及び単身世帯を無作為抽出し、世帯の所得、消費、資産等を調査する。・基本調査(世帯票、年収貯蓄等調査票、家計簿)と簡易調査(家計簿除く)の構成であるが、今回本市は簡易調査のみ対象となる。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)			437,000	240,626	0
事業費の内訳	委員報酬		382,000	207,300	
	物件費		36,000	21,326	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		19,000	12,000	
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		437,000	240,626	
	市債				
	その他 一般財源				0
職員数(人/年)		0.20	0.20		
職員人件費(B)		1,573,000	1,573,000	0	
総事業費(A+B)	0	2,010,000	1,813,626	0	
人件費率(B/(A+B))		78.3%	86.7%		
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	55.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	事業の実施なし
令和元年度	10月末日を基準日として実施する2019年全国家計構造調査における調査員の任命、広報、調査書類の整理、調査員への説明、対象世帯への依頼状発送、審査、督促、提出を実施した。
令和2年度	事業の実施なし

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
調査員配置数	人	計画		2	充足率	%	目標		100
		実績		2			実績	100	
指導員配置数	人	計画		1	充足率	%	目標		100
		実績		1			実績	100	

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	予定の調査員を確保し、国の経済・社会施策を立てるための基礎資料を得ることができた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
■ 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
		法定受託事務のため、コスト削減の余地がない。	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある			
■ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある			
■ 余地がない			
□ 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	長期間家計簿をつける手間と、資産や負債などの回答しづらい調査内容の観点から、調査を引き受ける世帯が少なく、対象世帯の確保が課題である。		
考えられる対応策	購入時のレシートをスマートフォンで撮影するだけで家計簿の記入が省略されるなど、回答者の負担軽減を推進し、世帯の確保に繋がる改善を国及び県に要望する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	世帯の所得、消費、資産の構造を明らかにし、国の経済・社会施策を立てるための基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了			
	■	:見直して継続	■	:他事業と統合して継続					
	→	■	重点化(拡充)	■	手段を改善	■	効率・簡素化	■	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	■	増加	●	現状維持	□	削減		
	労働量	■	増加	●	現状維持	□	削減		
今後の実施方針(改善方針)	対象世帯確保が円滑に進むよう、調査の重要性と理解を広める広報活動を積極的に行いつつ、回答世帯の負担軽減の工夫が必要である。								

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		4301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	参議院埼玉県選出議員補欠選挙事務			部	選挙管理委員会		実施主体	市	県	●国	その他
施策の柱(章)				課	選挙管理委員会		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)				係・担当	選挙係		根拠法令等	●有 [公職選挙法]			無
基本施策				担当者名	竹瀬 智彦	内線	264	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 []				
事業目的	・選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。					事業概要	・参議院埼玉県選出議員補欠選挙の管理及び執行をする。				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		25,839,000	23,815,103	0
事業費の内訳	委員報酬	1,909,000	1,832,300	0
	物件費	18,650,000	16,737,003	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,280,000	5,245,800	0
	普通建設事業費	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	25,139,000	23,815,103	0
	県支出金		0	0
	市債		0	0
	その他		0	0
一般財源	700,000	0	0	0
職員数(人/年)		1.10	1.10	0.00
職員人件費(B)		8,651,500	8,651,500	0
総事業費(A+B)	0	34,490,500	32,466,603	0
人件費率(B/(A+B))		25.1%	26.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	事業なし
令和元年度	・参議院埼玉県選出補欠選挙の管理及び執行 (選挙期日:令和元年10月27日)
令和2年度	事業なし

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
選挙啓発宣伝活動	本	計画		9	投票率	%	目標		50
		実績		9			実績	15	
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
選挙啓発宣伝活動については計画通り実施できたが、投票率については目標を達成することができなかった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	投票率の向上		
考えられる対応策	投票率向上に向けた啓発活動の検討及び実施		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	参議院埼玉県選出議員補欠選挙の管理及び執行を問題なくできた。しかし、投票率の低下が見受けられることから、投票率向上に向けた取り組みについての検討が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	今後も投票率向上を図るため、八潮市明るい選挙推進協議会を中心とした選挙啓発宣伝活動の実施するとともに、若年層の投票率向上に向けた効果的な手法について検討を行う。					